平成２７年度　根室市予算編成要綱

１．背　景

（１）はじめに

我が国の経済情勢は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、デフレからの脱却に向けた各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。

しかし、消費税率が８％に引き上げられたことに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、米国の金融緩和縮小による国内経済への影響などから、景気が下振れすることが懸念されており、引き続き、各種経済指標などを注視しながら、経済・金融両面から適切な対策を講じることとされている。

（２）国の予算

平成２７年度は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）２０１４」及び「中期財政計画」に掲げられた、基礎的財政収支に係る対ＧＤＰの赤字を半減する目標年次にあたることから、平成２６年度予算に引き続き、民需主導による経済再生と財政健全化に向けた目標をそれぞれ達成することを目指し、メリハリのついた予算とするため施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本的な方針としているが、概算要求額は過去最大の１０１兆６，８００億円となっており、基礎的財政収支の対象となっている、社会保障関係費についても聖域なく見直しに取り組むことにより、前年度からの増加を最小限に抑えることとしている。

（３）地方財政

地方財政については、国の歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額についても、実質的に平成２６年度地方財政計画の水準を下回らないこととされているが、概算要求時点においては消費税率の再引き上げが未定であり、上限（シーリング）の設定がされなかったことなどから、今後の国の予算編成において、地方交付税をはじめとした地方財政の動向や社会保障制度改革、地方創生に係る各種施策事業の精査が予想される等、不確定要素が例年にも増して多いことから、国の動向を充分に注視し、適切に対応していく必要がある。

２．根室市の財政状況

当市の財政状況は、全国的な人口減少社会の到来や長引く市中経済情勢の低迷などにより、市税収入及び地方交付税が減少傾向にある一方、少子高齢化の進行に伴い扶助費などの社会保障関係費が増嵩を続けている。

また、最重要課題である「人口問題・少子化対策」に対する施策展開や「公共施設の老朽化対策」など、今後においても多くの行政需要が続く状況が見込まれることから、限られた財源の重点的な配分や、大胆な発想による既存事務・事業の徹底した見直しなどに、一層努めなければならない状況である。

平成２７年度財政収支試算

（単位：百万円）

歳　　出	計　画　額	歳　　入	計　画　額
義務的経費	7,957	自主財源	5,092
人件費	3,370	市税	2,798
公債費	2,217	諸収入	1,486
扶助費	2,370	その他の収入	808
投資的経費	2,233	依存財源	11,747
普通建設事業	2,233	地方交付税	6,355
災害復旧事業	0	国・道支出金	2,968
その他の支出	7,555	市債	1,729
消費税影響額	70	その他の収入	695
合　計　①	17,815	合　計　②	16,839
財源不足 【歳入歳出差引（②－①）】	△976		

３．基本的方針

各部による収支試算を取りまとめ精査した結果、上記のとおり、多額の財源不足が見込まれるため、平成２７年度においても、**経常歳出は「完全割当方式」、臨時歳出についても「枠配分方式」を継続**し、歳出の徹底した抑制に努めるものとする。

このように依然として厳しい状況の中であるが、平成２７年度は「根室の再生・再興」の実現に向け、「第９期総合計画」がスタートすることから、計画の実効性をより確かなものとするため、「第６次行政改革」の着実な推進などにより財政健全化への取り組みを加速する必要がある。

また、最重要課題である「人口問題・少子化対策」に対しては、「子育て対策」と「地域振興対策」を同時並行で展開していくことが重要であることから、これらの施策に重点的に予算を配分するためにも、全職員が厳しい財政状況を理解し、将来にわたり健全な財政基盤の確立に向け、長期的な視点に立った財政の健全化と計画的な施策展開の両立を目指し、平成２７年度の予算編成に取り組むものとする。